

各 位

会 社 名 株式会社富士テクニカ宮津
 代表者名 代表取締役社長 和久田 俊一
 (JASDAQ・コード6476)
 問合せ先
 企画部長 高橋 一重
 電話 055-977-0401

親会社、親会社以外の支配株主、その他の関係会社 及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

平成28年2月12日付で、当社の親会社、親会社以外の支配株主、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生ずる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 異動に至った経緯

東洋鋼板株式会社（以下、「公開買付者」といいます。）が、平成28年1月7日より実施しておりました、当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）が、平成28年2月4日をもって終了し、当社は、本日、公開買付者より、当社株式11,812,852株の応募があった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、平成28年2月12日（本公開買付けの決済開始日）付で、公開買付者は新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することになります。これに伴い、公開買付者の親会社である東洋製罐グループホールディングス株式会社（以下、「東洋製罐グループホールディングス」といいます。）も、公開買付者を通じて当社株式を間接的に保有することとなるため、当社の親会社に該当することとなります。

また、これまで当社のその他の関係会社でありましたフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合（以下、「PCP9」といいます。）は、その所有に係る当社株式の全部について本公開買付けに応募した結果、当社のその他の関係会社に該当しないことになり、PCP9の無限責任組合員であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・テン株式会社（以下、「PCP10」といいます。）は、親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。

2. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主（公開買付者）の概要

① 名 称	東洋鋼板株式会社	
② 所 在 地	東京都千代田区四番町2番地12	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 隅田 博彦	
④ 事 業 内 容	ぶりき、薄板及び各種表面処理鋼板並びに各種機能材料等の製造・販売	
⑤ 資 本 金	5,040百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	昭和9年4月11日	
⑦ 連 結 純 資 産	89,462百万円（平成27年3月31日現在）	
⑧ 連 結 総 資 産	134,041百万円（平成27年3月31日現在）	
⑨ 大株主及び持株比率 （平成27年9月30日現在）	東洋製罐グループホールディングス(株)	47.51%
	(株)三井住友銀行	2.96%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	2.43%
	公益財団法人東洋食品研究所	2.04%
	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク銀行(株)）	2.01%
	日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	1.49%
	(株)淀川製鋼所	1.42%

	CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行(株)) (株)山口銀行 新日鐵住金(株)	1.39% 1.31% 1.19%
⑩ 上場会社と 当該株主の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(2) 新たに親会社に該当することとなる株主（東洋製罐グループホールディングス）の概要

① 名 称	東洋製罐グループホールディングス株式会社	
② 所 在 地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 中井 隆夫	
④ 事業内容	グループ会社の経営管理等	
⑤ 資 本 金	11,094百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	大正6年6月25日	
⑦ 連 結 純 資 産	710,747百万円（平成27年3月31日現在）	
⑧ 連 結 総 資 産	1,137,899百万円（平成27年3月31日現在）	
⑨ 大株主及び持株比率 (平成27年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	10.32%
	学校法人東洋食品工業短期大学	7.44%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	5.87%
	公益財団法人東洋食品研究所	5.69%
	(株)三井住友銀行	2.98%
	富国生命保険相互会社	2.57%
	三井住友信託銀行(株)	2.52%
	東洋インキSCホールディングス(株)	1.74%
	(株)群馬銀行	1.66%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.60%
⑩ 上場会社と 当該株主の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(3) その他の関係会社に該当しないこととなる株主（PCP9）の概要

① 名 称	フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合	
② 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	
③ 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づいて設立された投資事業有限責任組合	
④ 業務執行組合員の 概 要	名 称	フェニックス・キャピタル・パートナーズ・テン株式会社
	所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
	代表者の 役職・氏名	代表取締役 三村 智彦
	事業内容	投資事業
	資 本 金	10百万円
⑤ 上場会社と 相手先の関係	上場会社と 相手先の間の 出資の状況	PCP9は、本日現在、当社株式11,262,112株を所有しております。但し、PCP9はその所有する全ての当社株式について本公開買付けに応募しております。
	上場会社と業 務執行組合員 の 関 係	該当事項はありません。

(4) 親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主（PCP10）の概要

① 名 称	フェニックス・キャピタル・パートナーズ・テン株式会社	
-------	----------------------------	--

②	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 三村 智彦	
④	事業内容	投資事業	
⑤	資本金	10百万円	
⑥	設立年月日	平成25年2月25日	
⑦	純資産	3百万円（平成27年12月31日現在）	
⑧	総資産	512百万円（平成27年12月31日現在）	
⑨	大株主及び持株比率 （平成27年12月31日現在）	一般社団法人フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ト ウエルブ	100%
⑩	上場会社と 当該株主の関係	資本関係	PCP10は、PCP9の無限責任組合員として、本日現在、当社株式11,262,112株を間接所有しております。但し、PCP9はその所有する全ての当社株式について本公開買付けに応募しております。
		人的関係	PCP10の代表取締役である三村智彦氏が当社の取締役を兼務しております。但し、三村智彦氏は、平成28年2月12日（本公開買付けの決済開始日）をもって、当社の取締役を辞任する予定です。
		取引関係	該当事項はありません。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) 公開買付者

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	—	一個 (—%)	一個 (—%)	一個 (—%)
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	118,128 個 (86.14%)	一個 (—%)	118,128 個 (86.14%)

(2) 東洋製罐グループホールディングス

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	—	一個 (—%)	一個 (—%)	一個 (—%)
異動後	親会社	一個 (—%)	118,128 個 (86.14%)	118,128 個 (86.14%)

(3) PCP9

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	その他の関係会社	112,621 個 (82.13%)	一個 (—%)	112,621 個 (82.13%)
異動後	—	一個 (—%)	一個 (—%)	一個 (—%)

(4) PCP10

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主	一個 (—%)	112,621 個 (82.13%)	112,621 個 (82.13%)
異動後	—	一個 (—%)	一個 (—%)	一個 (—%)

(注1) 「議決権所有割合」は、当社が平成28年2月3日に提出した第60期第3四半期報告書に記載された平成27年12月31日現在の発行済株式総数13,714,803株から、当社が平成28年2月3日に公表した「平成28年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載された平成27年12月31日現在の当社が所有する自己株式(1,881株)を控除した株式数(13,712,922株)に係る議決権の数(137,129個)を分母として計算しております。

(注2) 異動前及び異動後の「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3) PCP10は、PCP9の無限責任組員としてPCP9の業務執行を行い、PCP9の保有する議決権を行使し得る地位にありますので、PCP10の議決権の数の合算対象分としてPCP9の保有する議決権の数を記載しております。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

今回の異動により、PCP10は「開示対象となる非上場の親会社等」に該当しないこととなります。

5. 今後の見通し

公開買付者によれば、公開買付者は、本公開買付けの決済完了後、公開買付者以外の者の所有する当社株式の全て（但し、当社の所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的とした第二回目の公開買付け（以下、「第二回公開買付け」といいます。）を、買付け等の期間を平成28年2月24日（水）（予定）から平成28年4月6日（水）（予定）（30営業日）、当社株式1株につき金930円を買付け等の価格として実施することを予定しているとのことです。さらに、第二回公開買付けによっても、当社の発行済株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合、公開買付者は、第二回公開買付け終了後に、公開買付者が当社の発行済株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得するための手続き（以下、「本完全子会社化手続き」といいます。）を実施する予定とのことです。当社が公表した平成28年1月6日付プレスリリース「東洋鋼鈹株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載したとおり、当社は、平成28年1月6日時点においては、第二回公開買付けが行われた場合には第二回公開買付けに賛同し、かつ、当社株式を保有する株主の皆様に対しては第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明すべきと考えておりますが、詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。

当社株式は、本日現在、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）（以下、「ジャスダック」といいます。）に上場されていますが、第二回公開買付けの結果次第では、ジャスダックの上場廃止基準に従い、当社株式は、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。さらに、第二回公開買付け成立時点で当該基準に該当しない場合でも、本完全子会社化手続きを実施した場合には、ジャスダックの上場廃止基準に従い、当社株式は所定の手続きを経て上場廃止になります。なお、当社株式が上場廃止となった場合は、当社株式をジャスダックにおいて取引することはできません。

以 上